

FURUKAWA COMPANY

REPORT

第155期中間(第2四半期)の
ご報告 2021年4月1日～2021年9月30日
証券コード:5715



国内外のインフラ整備を支える機械事業

トンネル掘削現場や土木・建築現場、鉱山、工場、下水処理場など、国内外のインフラ整備向けの製品を製造・販売しています。

産業機械



ポンプ



ベルトコンベヤ



橋梁・鋼構造物

ロックドリル

Close UP



トンネルドリルジャンボ

ユニック



ユニッククレーン



ミニ・クローラクレーン



オーシャンクレーン



油圧クローラドリル



油圧圧砕機

便利で豊かな暮らしを支える素材事業

産業の基盤となる素材である銅をはじめ、高度情報社会の発展に欠かせない電子材料や、高品質な化成品を提供しています。

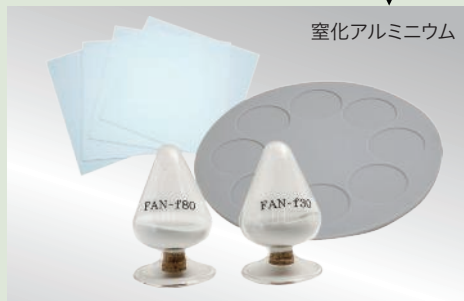
金属



電気銅

電子

Close UP



窒化アルミニウム

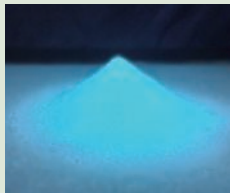
化成品



硫酸



硫酸バンド



硫酸第一鉄



高純度金属ヒ素



コイル

Message

株主の皆さまへ



代表取締役社長

中戸川 稔

Nakatogawa Minoru

1983年	4月	当社入社
2011年	6月	古河ユニック株式会社取締役
2016年	6月	同社常務取締役
	10月	当社人事総務部人事戦略担当特命部長
2017年	6月	当社執行役員古河ユニック株式会社取締役副社長(中計推進担当)
2018年	6月	当社執行役員古河ユニック株式会社代表取締役社長
2019年	6月	当社取締役上級執行役員古河ユニック株式会社代表取締役社長
2020年	6月	当社取締役常務執行役員古河ユニック株式会社代表取締役社長
2021年	6月	当社代表取締役社長(現在に至る)

新たな体制のもと、激変する環境のなかで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社は2021年6月より新体制へと移行しました。前社長の宮川が会長に就任し、私が社長として経営全般を担っていきます。私の最大の使命は、「2025年ビジョン」の実現に向けた取り組みを、残り5年間の期限の中で何としても達成させることです。

昨今の世界情勢は、新型コロナウイルス感染拡大に端を発する人々の行動変容、価値観やライフスタイルの変化に加え、脱炭素社会を目指して、世界が大きく変わろうとしています。種々の課題に対応することは新たな市場が創出されることにもつながり、当社グループにとって大きなビジネスチャンスでもあります。社会課題の解決に役立つ製品、技術、サービス等を提供することで、持続可能な社会の実現にも貢献し続けていく、この強い気持ちを持って邁進していく考えです。

当社グループは、創業140年を超える長い歴史のなかで、時代の要請に応えるべくさまざまな事業を手掛け、幾多の変遷を経て現在に至っています。社会環境の変容の速度は増しており、新型コロナウイルス収束後の社会は感染拡大前に戻ることはないと考えています。このような激変する環境のなかで、企業が持続的に発展していくためには、これまで以上に変革していくことが必要です。当社グループは、常に挑戦する気概をもって変革を続け、企業価値の向上に取り組んでいきます。

2021年度を経営基盤固めの1年と捉え、事業構造の抜本的な見直しなどを推進

当社グループは、2021年度を、「2025年ビジョン」の実現に向けて経営基盤を固める時期と捉え、様々な課題について抜本的対策を講じる必要があると考えています。この認識のもと、事業部門で収益基盤の強化や事業構造の見直しなどに取り組んでいます。

なかでも前年度に赤字となったロックドリル部門は、コロナ禍の影響のみならず事業構造にも問題があったと認識し、マネジメント体制の見直しに加え、海外戦略では、重点地域の設定、機種選別等の改革を進め、業績に貢献できる部門に戻すことを目指して構造改革を進めています。

更に、企業改革の一環としてROE向上、事業ポートフォリオの見直し、DX(デジタル・トランスフォーメーション)への取り組み等も推進しています。

ROE向上については、収益性と効率性の改善に取り組んでいますが、ユニック部門では、佐倉工場で生産ラインの自動化やロボット化により、リードタイムが約1割改善し、在庫縮小などの生産性向上の効果が始まっています。

事業ポートフォリオの見直しについては、資本コストの考え方を導入し、事業別の価値創造プロセスの成否を検証しています。特に金属部門では、銅価格の変動を受け収益の変動が大きく、委託製錬事業の抜本の見直しが重点課題です。結論を先送りせずに見直しに取り組んでいきます。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)への取り組みについては、生産部門で検討・推進し始めたほか、事務部門においても本年7月の本社オフィス移転を契機にフリーアドレス制を導入するなど、ペーパーレス化や事務効率の向上を進めています。一方、顧客や市場のDXニーズに応えるためには、生産性・効率性・省力性を高めるICTやAI技術を活用した製品開発が重要であり、そうしたニーズを捉えて上市した全自動ドリルジャンボは、まさに顧客の要請を具現化した製品となりました。今後も、顧客のDX化に貢献する製品の開

発に注力していきます。

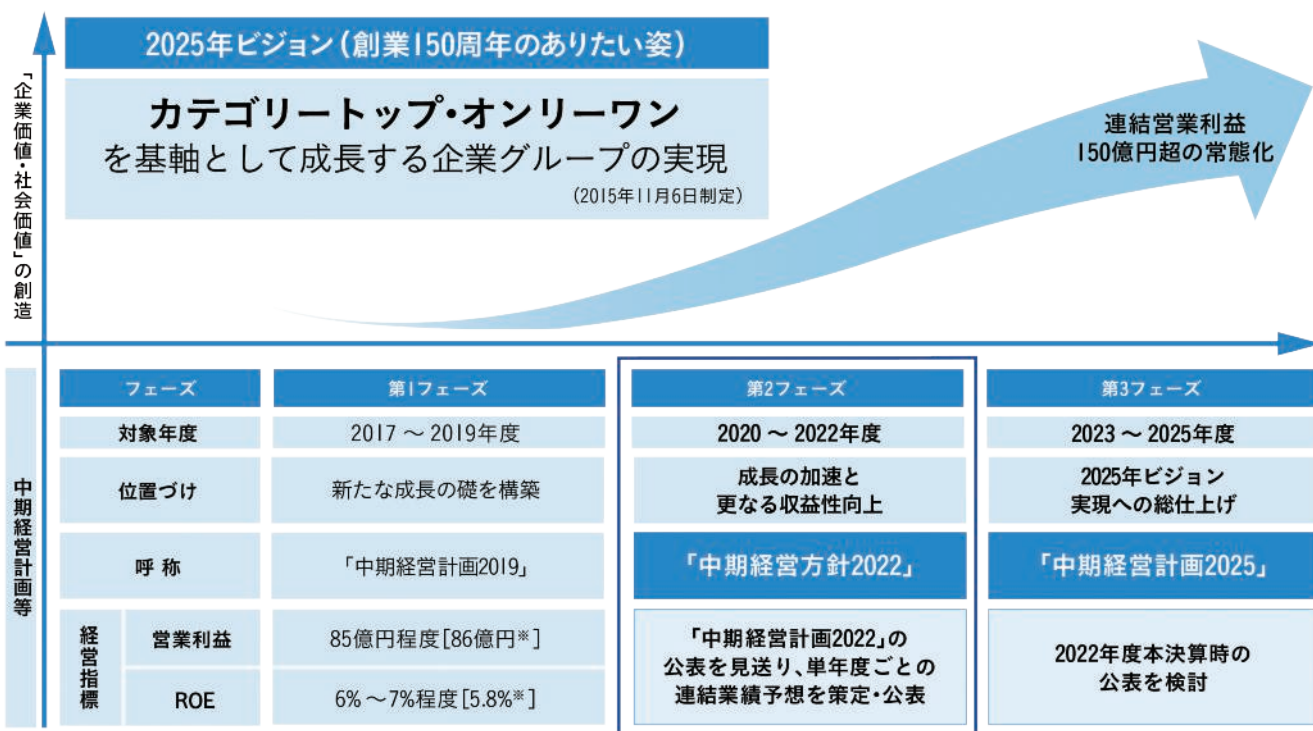
第2フェーズ終了年度を控え、「成長の加速と更なる収益性向上」に向けた取り組みを加速

来たる2022年度は「2025年ビジョン」第2フェーズの終了年度にあたります。引き続き、「成長の加速と更なる収益性向上」の実現に向けて、収益向上などへの取り組みを加速していきます。

また、企業としてESGへの取り組みは不可欠です。「2025年ビジョン」でも、経営基盤の整備の中で、CSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による「企業価値」の向上を掲げており、当社グループの「企業価値」創造には必須の取り組みと認識しています。特に、CO₂排出量の削減、並びにカーボンニュートラルの達成は当然のことと捉えています。

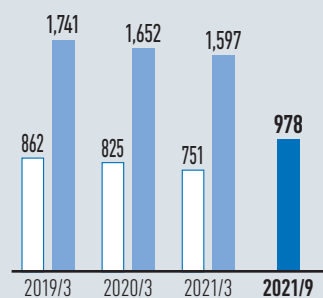
当社グループは「社会インフラ整備」「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に貢献することで、初めて「企業価値」も創造し得ると考えており、現状に満足せず、スピード感を持って、常に変革し続ける、そうした会社を目指していきます。

今後もステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、役職員一丸となって「2025年ビジョン」の実現に臨んでいきます。引き続きご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

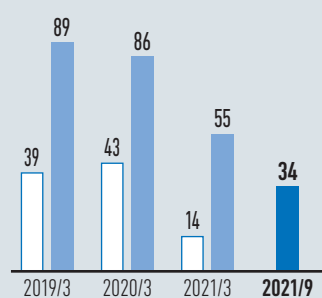


※ []内は、2019年度実績値

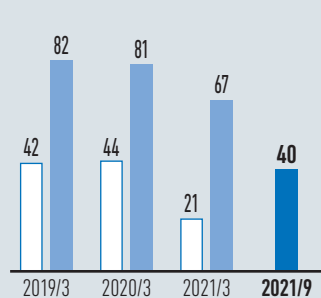
売上高 (億円)



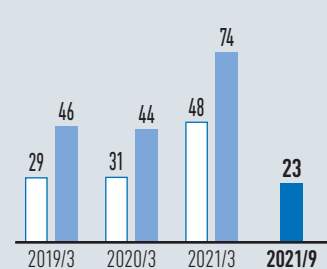
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



事業部門別 売上高

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期 増減
機械事業	32,983	38,650	5,667
産業機械部門	7,642	8,632	989
ロックドリル部門	11,659	15,412	3,753
ユニック部門	13,681	14,606	925
素材事業	40,756	57,756	17,000
金属部門	35,249	50,335	15,085
電子部門	2,476	3,584	1,108
化成部品部門	3,030	3,836	806
不動産事業	1,043	1,036	△6
その他	415	360	△54
合計	75,199	97,804	22,605

事業部門別 営業利益

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期 増減
機械事業	1,636	2,093	456
産業機械部門	519	337	△181
ロックドリル部門	△512	404	916
ユニック部門	1,629	1,351	△278
素材事業	△443	1,091	1,534
金属部門	△458	452	911
電子部門	△105	228	334
化成部品部門	120	410	289
不動産事業	364	361	△2
その他・調整額	△75	△62	12
合計	1,481	3,483	2,001

機械事業

■産業機械部門 プロジェクト案件では、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備や中央新幹線第一首都圏トンネル新設(北品川工区)工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ等の案件について、出来高に応じた売上高を計上し増収となりましたが、マテリアル機械での部品等の減収により減益となったことで、部門全体では増収減益となりました。

■ロックドリル部門 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けた前年同期に比べ、国内外ともに増収増益となりました。特に北米では新型コロナワクチン接種の浸透や政府の追加経済対策による公共工事の発注、住宅着工の増加等を背景に、企業の設備投資意欲が改善し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が大幅に増加しました。

■ユニック部門 国内では広域レンタル会社や業販向けでユニッククレーンの出荷が増加し、海外では中国において出荷増となりましたが、北米では資材不足で市場回復が遅れミニ・クローラクレーンの出荷が減少したことやコンテナ輸送能力の不足による運賃の高騰もあり、増収減益となりました。

素材事業・その他

金属部門は、電気銅の海外相場の上昇により増収増益となりました。電子部門は、自動車産業向け等で結晶製品やコイルの需要が増加したほか、窒化アルミニウムも熱対策部品向け等の需要が増加し、増収増益となりました。化成部品部門は、酸化銅の需要が旺盛で、亜酸化銅も銅価の上昇により単価が上昇し、増収増益となりました。不動産事業は、商業テナントの一部賃料の減免を実施しましたが、事務所テナントの増床等により、前年同期並みとなりました。

業績予想・配当予想

■業績予想 2021年5月13日に公表した2022年3月期の通期業績予想を、直近の業績動向を踏まえ上方修正しました(2021年11月11日公表)。売上高は1,969億円(前期比23.3%増)、営業利益は75億円(同34.1%増)、経常利益は77億円(同13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円(同33.1%減)としています。

■配当予想 期初発表通り、第2四半期配当は行わず、期末配当予想を1株当たり50円としています。

Close UP

国内外のインフラ整備を支える機械事業

全自動ドリルジャンボ

山岳トンネルの施工現場においては、硬い岩盤を掘削するために発破工法が用いられます。

トンネルドリルジャンボは発破用の爆薬を装填する細い孔^{あな}をあけるために使用されており、一度の発破に必要な孔の数は断面積にもよりますが100本以上にもなります。このせん孔作業の複雑な操作は、熟練作業員の繊細な手動操作と経験、勘に頼っており、引退等による作業員確保が課題となっていました。そこで当社は、事前に作成したプランどおりに高精度・高効率でせん孔できる全自動ドリルジャンボ「J32RX-HiROBOROCK®」を開発し、昨年販売を開始しました。作業員の負荷を軽減し、安全で正確かつ効率的な工事の進捗に貢献することはもちろん、事故リスクの低減や工期短縮、コスト抑制にもつながります。



トンネル掘削時の課題と当社の取り組み

熟練作業員の不足

せん孔作業の自動化を推進

作業現場の安全の確保

トンネル作業の自動化

トンネル完成までのコスト削減

作業の自動化による
計画どおりの進捗を実現

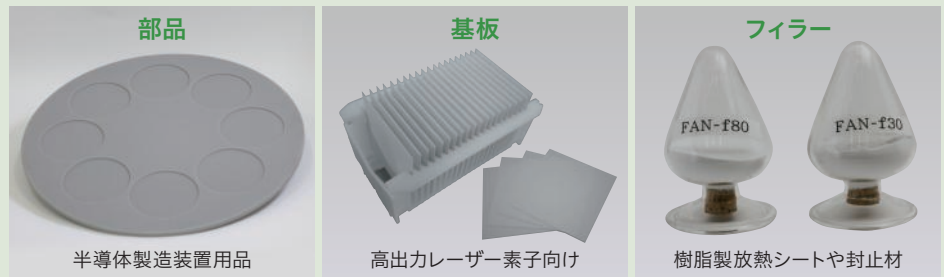
便利で豊かな暮らしを支える素材事業

窒化アルミニウム

近年、電子機器の高性能化・高集積化や微細化に伴い、内部から発生した熱を逃がすための放熱部材の需要が高まりつつあります。そこで注目されているのが窒化アルミニウムです。熱伝導性が高く、電気を通さない特性や均熱性、耐食性があることから、半導体製造装置等に採用が進んでいます。今後は、5G等の通信機器、パワー半導体や電子デバイス等の各種機器の高性能化により、市場拡大が見込まれています。

当社では、調達した窒化アルミニウム原料(粉末)を成型、焼成し、部品や基板、フィラーに加工して製造・販売しています。焼結時間の設定や温度調整など、蓄積してきた焼成技術が強みです。

窒化アルミニウム主要3製品



特徴

均熱性、耐食性、熱伝導性

高い放熱・絶縁効果

粉状で高い放熱効果

主な顧客

半導体製造装置や高圧電源装置の製造会社

半導体レーザーや通信用の素子を製造する精密加工会社

樹脂メーカーや放熱シートメーカー

用途

半導体製造装置用のプレートなどの部品、鉄道車両や衛星・航空機に搭載する高圧電源装置

高出力のレーザー素子向け基板、カメラのフラッシュなどの高出力LED、通信モジュール部品

スマートフォンやノートパソコン、自動車などに搭載するシリコンなどの樹脂製放熱シートや封止材

窒化アルミニウム製品の製造工程



詳しい製品の特徴等は、アニュアルレポート(統合報告書)の特集やトピックス、CSR報告書の特集で紹介していますので、合わせてご覧ください。



アニュアル
レポート
(統合報告書)
2021



CSR報告書
2021

Webサイトもご参照ください

当社Webサイトでは、最新のアンニュアルレポート(統合報告書)やCSR報告書、決算説明会資料等の各種ツールを掲載し、適時・適正に情報を開示しています。また、事業をご理解いただくために、主要製品の活躍現場や古河機械金属の歩みなどについても紹介しています。



<https://www.furukawakk.co.jp/>

アンニュアルレポート(統合報告書)

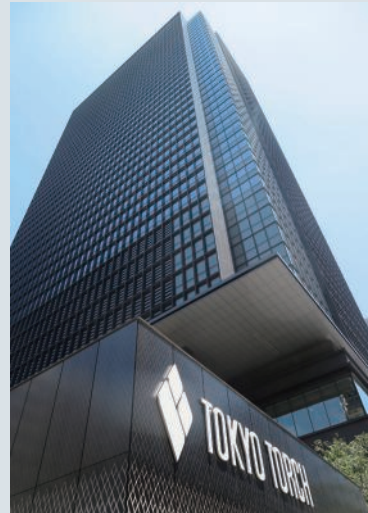


財務情報とESG情報を統合したツールとして、アンニュアルレポート(統合報告書)を作成しています。「トップインタビュー」「古河機械金属の価値創造プロセス」「事業概況」「古河機械金属グループのESG」など、株主・投資家の皆さまに必要な情報を網羅しつつ、当社グループの統合的思考や戦略・施策をより正確にご理解いただくためのものです。



<https://www.furukawakk.co.jp/pdf/AR/AR2021J.pdf>

本社移転のお知らせ



当社は2021年7月26日、東京駅前の常盤橋タワーに本社を移転しました。これまで丸の内通りビルと朝日生命大手町ビルに分散していたグループ本社機能を集約したものです。あわせてフリーアドレス制を導入し、より柔軟な働き方が可能となりました。今後、一体感あるグループ運営を一層強化する経営体制を構築し、意思決定の迅速化、業務効率化、コミュニケーション活性化を図っていきます。

2021年9月30日現在

会社概要

古河機械金属株式会社(証券コード:5715)

創業 1875(明治8)年8月

設立 1918(大正7)年4月

資本金 282億818万円

従業員数 2,824名(連結)

本社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
(常盤橋タワー)

TEL:(03)6636-9501(代表番号)

TEL:(03)6636-9504(法務部)

中核事業会社 古河産機システムズ株式会社
古河ロッドドリル株式会社

古河ユニック株式会社

古河メタルリソース株式会社

古河電子株式会社

古河ケミカルズ株式会社



[会社紹介映像はこちらをご覧ください。](https://www.furukawakk.co.jp/kiaikinniku/movie/pv_140-years/)

FURUKAWA 140 years

https://www.furukawakk.co.jp/kiaikinniku/movie/pv_140-years/

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

定時株主総会 6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当を実施するときの基準日は9月30日

単元株式数 100株

公告掲載のホームページ <https://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先および各種お問合せ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話(0120)782-031(フリーダイヤル)

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続きにおいて、株主様のマイナンバーが必要になりますので、口座のある証券会社等へマイナンバーをお届出ください。なお、証券会社とのお取引がない株主様は、上記三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

FURUKAWA CO.,LTD.

